

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月28日
【事業年度】	第113期（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）
【会社名】	株式会社ナイガイ
【英訳名】	NAIGAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 泉 潔
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822 3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822 3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第109期 平成18年1月	第110期 平成19年1月	第111期 平成20年1月	第112期 平成21年1月	第113期 平成22年1月
売上高 (百万円)	40,589	37,529	37,111	26,076	16,507
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,764	122	1,830	498	743
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,964	172	6,336	856	600
純資産額 (百万円)	15,326	15,201	7,994	8,045	7,297
総資産額 (百万円)	33,130	28,283	21,887	14,490	12,885
1株当たり純資産額 (円)	206.67	204.81	107.73	108.44	98.38
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 () (円)	39.96	2.33	85.50	11.55	8.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.3	53.7	36.5	55.4	56.5
自己資本利益率 (%)	22.5	1.1	54.7	10.7	7.8
株価収益率 (倍)	4.9	53.6	0.9	4.8	5.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,192	3,761	2,202	260	1,309
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,772	73	1,078	1,947	249
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,406	1,697	1,022	351	151
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,962	5,443	3,273	4,509	2,811
従業員数 (名)	751 (1,379)	617 (1,272)	635 (1,132)	351 (187)	324 (184)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第109期 平成18年1月	第110期 平成19年1月	第111期 平成20年1月	第112期 平成21年1月	第113期 平成22年1月
売上高 (百万円)	28,312	28,365	27,471	23,449	13,209
経常利益又は 経常損失() (百万円)	13	74	902	641	714
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,963	108	6,122	771	644
資本金 (百万円)	7,592	7,592	7,592	7,592	7,592
発行済株式総数 (株)	78,281,815	78,281,815	78,281,815	78,281,815	78,281,815
純資産額 (百万円)	14,736	14,530	7,448	7,470	6,743
総資産額 (百万円)	30,780	26,169	19,823	13,510	11,835
1株当たり純資産額 (円)	198.71	196.00	100.52	100.85	91.05
1株当たり配当額 (円)					
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 () (円)	39.95	1.46	82.61	10.40	8.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.9	55.5	37.6	55.3	57.0
自己資本利益率 (%)	23.5	0.7	55.7	10.3	9.1
株価収益率 (倍)	4.9	85.6	0.9	5.4	4.9
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	358 (657)	295 (685)	287 (677)	198 (156)	195 (147)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	主要事項
大正9年8月	名古屋市内に靴下の製造販売を目的として内外編物株式会社を設立
大正10年2月	名古屋市内に工場を開設(昭和18年閉鎖)
大正12年3月	東京都千代田区に東京販売所を開設
大正15年4月	大阪市に大阪販売所(大阪支店)を開設
昭和10年5月	東京都中央区銀座に本社を移転
昭和11年8月	ゴム入り靴下の販売を開始
昭和14年5月	名古屋市内に名古屋支店(名古屋支店)を開設
昭和18年9月	浜松市に浜松工場を開設
昭和22年11月	内外ゴム系工業株式会社(昭和62年10月に商号を株式会社ロンデックスに変更)を設立
昭和24年5月	株式を上場(東京・大阪・名古屋市場第一部)
昭和27年5月	輸入ナイロン糸によるストッキングの生産を開始
昭和32年1月	東京都千代田区内神田に社屋を新築し、本社を移転
昭和42年2月	静岡内外編物販売株式会社(株式会社静岡ナイガイ)を設立
昭和50年5月	株式会社浜松ナイガイを設立
昭和54年1月	ナイガイアパレル株式会社を設立
昭和55年1月	株式会社広島ナイガイを設立
昭和60年9月	商号を内外編物株式会社から株式会社ナイガイに変更
昭和61年5月	香港にNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.を設立
同年10月	株式会社越谷流通サービス(現株式会社インテクト)を設立
平成13年4月	株式会社ロンデックスを吸収合併
同年7月	タイにRONDEX(Thailand)CO.,LTD.を設立
平成14年12月	サード・プランニング株式会社を設立
平成15年5月	名古屋証券取引所の上場廃止
平成16年2月	会社分割により、株式会社東京ナイガイ、株式会社大阪ナイガイ、株式会社名古屋ナイガイ及び株式会社福岡ナイガイを設立
同年3月	大阪証券取引所の上場廃止
同年4月	株式会社浜松ナイガイを解散
平成17年3月	中国山東省に青島美内外時装有限公司を設立
同年11月	中国浙江省に諸暨市龍的絲橡筋有限公司を設立
平成18年1月	中国上海市に上海奈依尔貿易有限公司を設立
同年2月	東京都台東区柳橋に本社を移転
平成19年2月	サード・プランニング株式会社、株式会社東京ナイガイ、株式会社大阪ナイガイ、株式会社名古屋ナイガイ、株式会社福岡ナイガイ及び株式会社広島ナイガイを吸収合併し、商号を株式会社ナイガイマートに変更
同年2月	会社分割により、株式会社ナイガイ・イムを設立
同年3月	センチーレワン株式会社の株式を取得、完全子会社化
同年6月	株式会社静岡ナイガイを解散
平成20年2月	ナイガイアパレル株式会社及び株式会社ナイガイマートを吸収合併
平成21年3月	台湾に台北内外發展股?有限公司を設立

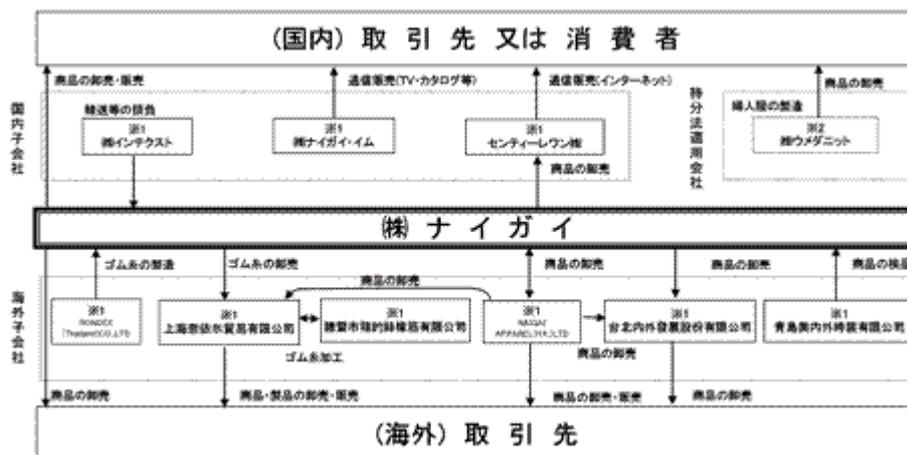
3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容は、靴下等繊維製品の製造・販売及び輸出入であり、各社の位置付けは次のとおりであります。

当社は、自己の企画に基づき、協力メーカーに靴下等の生産を委託してその商品を仕入れるほか、海外子会社を含む商社から商品を輸入しております。また、それらの商品については海外にも輸出しております。さらに、(株)ナイガイ・イム及びセンチーレワン(株)については、TV・カタログ・インターネットを通じて、繊維製品や革製品等の通信販売を展開しております。なお、当社の物流業務については、(株)インテクトにその業務を委託しております。

子会社及び関連会社は全部で10社あり、そのうち国内は4社、海外は6社であります。なお、国内4社の内訳は、企画販売会社2社、製造会社1社、物流会社1社であります。

以上に述べました当社グループの概要図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社

2 平成21年3月4日付で、台湾に台北内外發展股份有限公司を設立しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の 貸付 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸状況
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱インテクスト	東京都 台東区	60	物流代行	100.0	4	1		当社グルー ブ商品の物 流代行	建物賃貸
㈱ナイガイ・イム	東京都 台東区	50	繊維製品の 企画・販売	100.0	3		50		建物賃貸
センチーレワン㈱	大阪市 北区	30	革製品の 企画・販売	100.0	2	2	100		
NAIGAI APPAREL (H.K.)LTD.	香港	ドル 155,039	繊維製品の 輸出入	100.0	1	5		当社商品の 輸出入	
RONDEX(Thailand)CO., LTD.	タイ王国	千タイバーツ 150,000	ゴム製品の 製造	100.0	3	4	142	当社商品用 原料の製造	
青島美内外時装有限公 司	中国 山東省	ドル 205,000	繊維製品の 検査・加工	68.8	1	4		当社商品の 検査及び加 工製造	
上海奈依尔貿易有限公 司	中国 上海市	ドル 800,000	ゴム・繊維製 品の販売・輸 出入	100.0	1	5		当社商品の 販売及び輸 出入	
諸暨市龍的絲橡筋有限 公司	中国 浙江省	ドル 100,000	ゴム製品の 加工	70.0 (70.0)	1	2		当社商品の 加工	
台北内外發展股?有限 公司	台湾 台北市	TWD 1,000,000	繊維製品の 輸出入	100.0 (100.0)		2		当社商品の 輸出入	
(持分法適用関連会社) ㈱ウメダニット	新潟県 五泉市	20	繊維製品の 製造	25.0				当社商品の 製造	

- (注) 1. 上記の会社は特定子会社に該当していません。
2. 上記の会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。
4. 平成21年3月4日付で、台湾に台北内外發展股?有限公司を設立しております。
5. 株式会社インテクストは、平成21年12月1日に埼玉県越谷市より本店移転いたしました。
6. 株式会社ナイガイ・イムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,304百万円
	(2)経常利益	93百万円
	(3)当期純利益	57百万円
	(4)純資産額	443百万円
	(5)総資産額	1,147百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

部門	従業員数(名)
靴下	263 (150)
その他	61 (34)
計	324 (184)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
195 (147)	44.0	19.0	5,439

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気後退が続く中、12月には政府の緊急経済対策が発動されたものの、企業業績の悪化は続いており、これに伴う雇用不安や所得減少から、個人消費の復調水準は低いまま停滞し、年度後半からはこれに追い討ちをかけるようにデフレ・スパイラルの兆候が顕著になる等、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く衣料品業界におきましても、消費者の低価格・節約志向は一段と高まり、特に、大手小売流通の衣料品市場の低迷は、業界全体に大きな影響を与え、各企業業績は総じて低調に推移いたしました。

こうした状況の中、当社グループは、前連結会計年度においてレディースウェア事業、チルドレン・ゴルフウェア事業からの撤退による事業再編を完了し、レッグウェア専門としての黒字化基盤を早期に確立するために、インフラコストの圧縮に努め、ITシステムの適正規模への改編、物流拠点の再編統合等の諸施策にも取り組み、売上、コスト両面での適正な体制作りに注力すると同時に、大きく変化しつつある消費者の価値観や消費行動にも柔軟に対応した、新商品・新ブランド開発、新規販路開拓に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、レッグウェア既存主力販路では、プロパー商材の前年割れが続き、さらに低価格品ニーズへの対応、セール商品販売比率の増加等により、当初計画に対して売上総利益率が低下し、利益が大きく減少いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は16,507百万円（前年同期比36.7%減）となり、営業損失802百万円（前連結会計年度は121百万円の損失）、経常損失743百万円（前連結会計年度は498百万円の損失）となりましたが、物流拠点撤退に伴う定期建物賃借契約の解約合意により、過年度に計上した解約違約金の精算差額200百万円を特別利益に計上する一方で、別途、物流拠点統合費用、店舗閉鎖損失等を特別損失に計上した結果、当期純損失は600百万円（前連結会計年度は856百万円の利益）となりました。

なお、当社単体の売上高は13,209百万円（前年同期比43.7%減）、営業損失は828百万円（前事業年度は510百万円の損失）、経常損失は714百万円（前事業年度は641百万円の損失）、当期純損失は644百万円（前事業年度は771百万円の利益）となりました。

部門別の概況

・レッグウェア事業

レッグウェア事業につきましては、新規にスポーツ系ブランド「プーマ」のレッグウェア及びボディーウェア、F1世代（20～34歳女性）をターゲットとしたファッションブランド「デルファス」「ブラックバイマウジー」「リエンダ」を新規に立ち上げ、新しい顧客、新しい市場の開拓に注力すると同時に、既存ブランドでは、運動機能をサポートする靴下「アーチフィットサポート」「ボディクロージング」やオリジナルファッションブランド「エヌブラッツ」の拡販に努めてまいりました。

また、新規販路開拓では、「ファッション」「スポーツ」「健康」それぞれの分野で、セレクトショップ、スポーツ専門店、ホームセンターとの取り組み、販売を開始し、さらに、アジア地区ではナイガイレッグウェアショップの展開を積極的に推し進め、直営店のほか百貨店インショップおよびコーナー売場数を期末時点で94とすることができ、ほぼ計画通りの実績となりました。

しかしながら、こうした新商品・新ブランド、新販路開拓の一方で、既存商品では特に紳士靴下で、既存販路では百貨店が、デフレ消費の影響を強く受け、プロパー販売の不振から販売単価が下落したことなどにより、2割強の前年割れとなるなど、総じて苦戦を余儀なくされ、その結果、レッグウェア事業の売上高は、12,001百万円（前期比7.5%減）となりました。

・通信販売事業

通信販売事業につきましては、(株)ナイガイ・イムでテレビショッピングを主力に、積極的に新ブランドの開発投入を行うことで、利用者を着実に拡大させ、前年を大きく上回る売上となりました。また、センチレーワン(株)ではレッグウェアショッピングサイト「グラナージュ」に対する消費者の認知度が高まり、新ブランドの販売を中心に着実に売上を伸ばしました。

この結果、通信販売事業の売上高は、2,913百万円（前期比22.6%増）となりました。

・その他事業

その他事業には、輸出及びゴム系等以外に前連結会計年度ではレディースウェア事業等に含めておりましたレディースウェア等のOEMを含めており、売上高は1,592百万円（前期比31.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1,309百万円（前期は260百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失573百万円とたな卸資産の増加371百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は249百万円（前期は1,947百万円の獲得）となりました。有価証券の取得に800百万円、主にシステム投資等による固定資産の取得に168百万円を使用した一方で、有価証券の売却により500百万円、定期預金の払戻しにより150百万円獲得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は151百万円（前期は351百万円の使用）となりました。これは主に、支払利息の削減のため短期借入金150百万円を返済したことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,697百万円減少し、2,811百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
ゴム系	214	10.0

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
レグウェア事業	7,503	6.8
通信販売事業	2,151	17.5
その他	745	199.7
合計	10,400	2.7

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の前年同期比較には、レディースウェア事業等の撤退事業を含めておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
レグウェア事業	12,001	7.5
通信販売事業	2,913	22.6
その他	1,592	31.8
合計	16,507	0.3

(注) 1 上記の前年同期比較には、レディースウェア事業等の撤退事業を含めておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2009年9月11日に発表いたしました、『新中期経営計画(レグウェアビジョン2012)』におきまして掲げました課題に基づき、レグウェア専業会社としての適正な収益体制を整え、早期に安定した黒字化を実現すべく取り組んでまいります。

<新商品、新販路による増収>

- ・スポーツ系ブランドのレグウェア、ボディウェアの拡販強化
(プーマ、ニューバランス、Kswiss)
- ・F1ブランドの新規導入と拡販強化
(デルファス、ブラックパイマウジー、リエンダ、セシルマクビー)
- ・自社ブランドのブランディング化と拡販強化
(エヌプラッツ、コンセプト、ボディクロージング)
- ・直販(TV、インターネット、カタログ)ビジネスの深耕、拡大
(センチーレワン、グラナージュ、ナイガイ・イム)
- ・海外市場での積極展開による売上拡大

<事業インフラの再構築による調達原価の削減>

- ・国内外生産拠点の再構築(品質×価格×スピード×ロットの最適化)
- ・ビジネスフローの見直しによる物流再編(物流コストの圧縮)

<インフラコストを含む固定費の更なる削減>

- ・ITシステム改編によるコスト削減
- ・オフィス施設費等インフラコストの削減
- ・販売管理費の削減
- ・人員効率改善への取組み

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、顧客ニーズに基づき商品開発をしておりますが、ファッショントレンドの急激な変動、同業他社との競合、個人消費の低迷等により、所期の計画と乖離する可能性があります。

(2) 気象状況や災害等に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、天候の影響を受けやすいため、短サイクル少ロット化や在庫管理を徹底しておりますが、冷夏暖冬、長雨、台風等の予測不能な気象状況の変化、また、地震や火災等の災害によって、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質に伴うリスク

当社グループの商品は、消費者や取引先へ出荷する前に、その安全性、機能性、規格等について、品質管理部門又は第三者の検査機関の検査を実施しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に関する事故が発生した場合は、企業やブランドイメージの低下、多額の損失が発生する可能性があります。

(4) ライセンス契約に伴うリスク

当社グループは、海外企業が所有する知的財産権の使用許諾を得て事業を展開しているものもありますが、不測の事由によりライセンス契約が継続できない状況が発生した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外活動に伴うリスク

当社グループは、海外からの商品調達を増加させておりますが、調達、製造拠点における政治、経済の混乱や予期せぬ為替レートの変動等により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報の取扱いについて情報管理責任者を選任し、運用管理しておりますが、不測の事故による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に498百万円及び当連結会計年度に743百万円の経常損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローについても2期連続のマイナスとなりました。これにより、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象が存在しておりますが、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び解消、改善するための対応策」に記載した諸施策を確実に実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は回避できると判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、返品調整引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、前連結会計年度においてレディースウェア事業、チルドレン・ゴルフウェア事業からの撤退による事業再編を完了し、レッグウェア専業として新たなスタートを切りましたが、深刻な消費不況等の影響から、百貨店を中心にプロパー商材の前年割れが続き、大幅減益となりました。

項目別の分析は次のとおりであります。

< 財政状態の分析 >

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,504百万円減少し、10,118百万円となりました。現金及び預金が1,847百万円、受取手形及び売掛金が245百万円減少し、商品及び製品がプーマ等の新規ブランド導入や通販事業拡大等により367百万円増加、また短期資金運用目的で有価証券が300百万円増加しました。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、2,767百万円となりました。無形固定資産がソフトウェア仮勘定の増加等により81百万円増加しましたが、投資有価証券は時価の下落等で197百万円減少しました。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ650百万円減少し、4,002百万円となりました。支払手形及び買掛金が203百万円、未払消費税が177百万円、未払金が194百万円減少し、さらに支払利息削減目的で短期借入金を150百万円返済しました。返品調整引当金は96百万円増加しました。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ206百万円減少し、1,585百万円となりました。前期末に長期未払金に計上した物流拠点の解約違約金が、解約合意により200百万円支払免除となったことが減少の主因であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ747百万円減少し、7,297百万円となりました。当期純損失600百万円を計上したことが減少の主因であります。

< 経営成績の分析 >

売上高

当連結会計年度の売上高については、主力のレッグウェア事業で、婦人のレギンス、トレンカなどトレンド商材が好調に推移したほか、新たに導入したスポーツブランド「プーマ」のソックス及びボディーウェアの寄与も加わり、販売数量ベースでは前年を上回る一方で、ソックス類のプロパー販売比率が落ち込み、低価格品及びセール品販売の構成比が高まったことから販売単価が下落し、合計では前連結会計年度に比べ7.5%減少し、12,001百万円となりました。また、通信販売事業（テレビショッピング、インターネット販売、カタログ通販）は、新ブランド、新商品の積極投入が寄与し、各販路で利用者を確実に拡大させることができ、前連結会計年度に比べ22.6%増加し2,913百万円となりました。

なお、前連結会計年度比で減少した売上高9,569百万円のうち、9,514百万円は、前期に撤退を完了した婦人服及び子供服事業の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、販路別の売上高構成比が、百貨店販路39%、量販店、専門店販路31%、通信販売18%、その他12%で、撤退事業を除く前連結会計年度比99.7%の16,507百万となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ4,511百万円減少し、5,163百万円となりました。売上高同様、婦人服及び子供服事業の撤退により減少しました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3,828百万円減少し、5,966百万円となりました。事業再編完了により、人件費を中心にすべての経費が減少しました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、59百万円の利益（前連結会計年度は377百万円の損失）となりました。前連結会計年度は366百万円の為替差損が発生しましたが、当連結会計年度は26百万円の為替差益となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、物流拠点撤退に伴う定期建物賃借契約の解約合意により、過年度に計上した解約違約金の精算差額200百万と貸倒引当金戻入額41百万等合計で243百万円を特別利益に計上し、一方、物流センターの統合費用及び直営店閉鎖損失等合計で73百万円を特別損失に計上しました。

当期純損益

以上の結果、当連結会計年度の当期純損失は、600百万円（前連結会計年度は856百万円の利益）となりました。

（３）経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第２「事業の状況」の４「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

（４）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高（担保差入定期預金等を除く）は、前連結会計年度末に比べ、1,697百万円減少し、2,811百万円となりました。これに至ったキャッシュ・フローの状況につきましては、第２「事業の状況」の１「業績等の概要」の（２）キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

（５）経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、第２「事業の状況」の３「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

（６）事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、当連結会計年度におきまして、百貨店販路での減収、低価格品、セール品販売比率の増加により、売上総利益率が当初計画を大きく下回り、営業損失を計上、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなりましたが、来期の事業計画及び資金繰り見通しから判断いたしまして、継続企業の前提に関する不確実性は回避できると判断しております。今後は、減速を続ける消費環境リスクにも対応できる収益体質の再構築を図るべく、2009年9月11日に発表いたしました『新中期経営計画（レグウェアビジョン2012）』に則った営業強化戦略を確実に実行するとともに、さらなる固定費削減のための施策に取り組むことで、早急な業績の回復と安定した黒字化の実現に努めてまいります。施策の詳細につきましては、第２「事業の状況」の３「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、百貨店等の店頭販売器具の充実、生産設備の更新等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の有形固定資産、無形固定資産及び広告宣伝用器具（長期前払費用）に対する設備投資の総額は、178百万円であり、その主なものは新システム開発のためソフトウェア99百万円、器具備品34百万円等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
東京オフィス (東京都台東区)	事務所	37	-	-	40	78	135

(注) 1 上記のほか、百貨店等に店頭販売器具 2 百万円があり、連結貸借対照表上は長期前払費用に含めて表示しております。

2 当社の事務所は、主に賃借により使用しております。そのうち、当連結会計年度において当社の支払った賃借料の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料(百万円)
東京オフィス (東京都台東区)	事務所	132
大阪オフィス (大阪市西区)	事務所	23
三田ファッションセンター (兵庫県三田市)	事務所・物流センター	142

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成22年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
RONDEX (Thailand) Co., LTD.	タイ工場 (タイ王国)	ゴム系工場	0	5	59 (15,180)	8	73	45

(注) 1 上記帳簿価額は連結決算上の数値であります。

2 在外子会社のRONDEX (Thailand) CO., LTD. においては、固定資産の減損実施後の帳簿価額を記載しております。

なお、当社グループではその他に通信機器・小型情報機器等を主として5年契約でリースしており、年間支払リース料は101百万円、未経過リース料期末残高相当額は29百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	278,000,000
計	278,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,281,815	78,281,815	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	78,281,815	78,281,815		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月8日 (注)		78,281,815		7,592	2,989	1,898

(注) 平成16年4月28日開催の第107回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	29	109	29	2	6,235	6,431	-
所有株式数 (単元)		17,329	11,291	10,324	3,954	4	34,677	77,579	702,815
所有株式数の 割合(%)		22.33	14.55	13.30	5.09	0.00	44.69	100.00	-

(注) 自己株式4,221,921株は、「個人その他」に4,221単元及び「単元未満株式の状況」に921株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	10,331	13.19
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	4,107	5.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,660	4.67
エヌアイ帝人商事株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	2,394	3.05
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746, U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3-14)	2,000	2.55
日本トラスティ・サーブ信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティ インベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,000	2.55
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,965	2.51
ナイガイ協力会社持株会	東京都台東区柳橋2丁目19-6	1,807	2.30
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	1,235	1.57
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2丁目4-31	1,031	1.31
計		30,532	39.00

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式4,221千株(5.39%)があります。

2. エフィッシモ キャピタル マネージメント プーティーイー エルティーディーから、平成21年10月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年10月7日現在で11,116千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として連結会計年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、エフィッシモ キャピタル マネージメント プーティーイー エルティーディーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エフィッシモ キャピタル マネージメント プーティーイー エルティーディー
住所	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855
保有株券等の数	株式 11,116,000株
株券等保有割合	14.20%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,221,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,358,000	73,358	
単元未満株式	普通株式 702,815		
発行済株式総数	78,281,815		
総株主の議決権		73,358	

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナイガイ	東京都台東区柳橋 二丁目19番6号	4,221,000		4,221,000	5.39
計		4,221,000		4,221,000	5.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,599	879,810
当期間における取得自己株式	2,388	98,638

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	3,950	196,115		
保有自己株式数	4,221,921		4,224,309	

- (注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。
 2. 当期間における処理自己株式には平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
 3. 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は従来から業績を基本に、安定配当に留意するとともに、収益体質の確立と今後の事業展開に備えて内部留保にも努めていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定時株主総会の決議によって決定され、年1回実施することとしております。

しかしながら、長期に亘る衣料消費の低迷が続くなか、業績の回復が遅れており、株主配当金は無配とせざるを得ない状態が続いております。当社といたしましては、赤字体質からの脱却を図り、少しでも早く復配を実現したいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	210	205	155	103	65
最低(円)	123	112	62	27	38

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	56	54	49	45	54	50
最低(円)	52	43	38	38	40	43

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	営業本部長	泉 潔	昭和28年1月26日生	昭和54年12月 当社に入社 平成14年2月 当社ロンドンデックス事業部長 平成18年2月 当社執行役員海外事業部長 平成20年4月 当社取締役 平成20年10月 当社取締役社長(現任)	注1	22
取締役		谷 知久	昭和35年9月13日生	昭和58年4月 当社に入社 平成15年4月 当社靴下事業部販売第二部長 平成20年2月 当社レグウェア事業部販売統括部長 平成20年4月 当社取締役(現任)	注1	11
取締役		市原 聡	昭和34年6月5日生	昭和57年4月 当社に入社 平成14年2月 当社SPA事業部長 平成17年2月 ナイガイアパレル(株)執行役員 平成18年2月 当社経営企画室統括部長 平成20年2月 当社執行役員事業革新推進室長 平成20年4月 当社取締役(現任)	注1	11
取締役		今泉 賢治	昭和39年10月28日生	昭和62年4月 当社に入社 平成16年2月 当社靴下事業部商品第一部長 平成20年2月 当社執行役員 平成21年4月 当社取締役(現任)	注1	10
常勤監査役		服部 正信	昭和22年9月9日生	昭和45年3月 当社に入社 平成7年2月 当社婦人服事業部商品第二部長 平成10年2月 当社婦人服事業部商品部長 同年4月 当社取締役 平成15年4月 当社監査役(常勤)(現任)	注2	25
監査役		柳村 幸一	昭和22年2月14日生	昭和44年4月 (株)三井銀行に入行 平成9年6月 (株)さくら銀行取締役兼東京営業部 東京営業第六部長 平成13年4月 (株)三井住友銀行常務執行役員兼人 事部長 平成14年6月 室町殖産(株)取締役社長(現任) 平成19年4月 当社監査役(現任)	注2	
監査役		柏木 秀一	昭和28年10月11日生	昭和55年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成11年10月 (社)日本商事仲裁協会理事(現 任) 平成19年5月 全国弁護士協同組合連合会副理事 長(現任) 平成21年1月 柏木総合法律事務所代表パート ナー(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	注3	
計						79

- (注) 1 平成22年4月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2 平成19年4月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3 平成20年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 監査役柳村幸一及び監査役柏木秀一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
湯浅 誠	昭和33年 8月22日生	昭和56年 4月 当社入社 平成19年 2月 当社管理本部総合管理部長(現任)	4

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

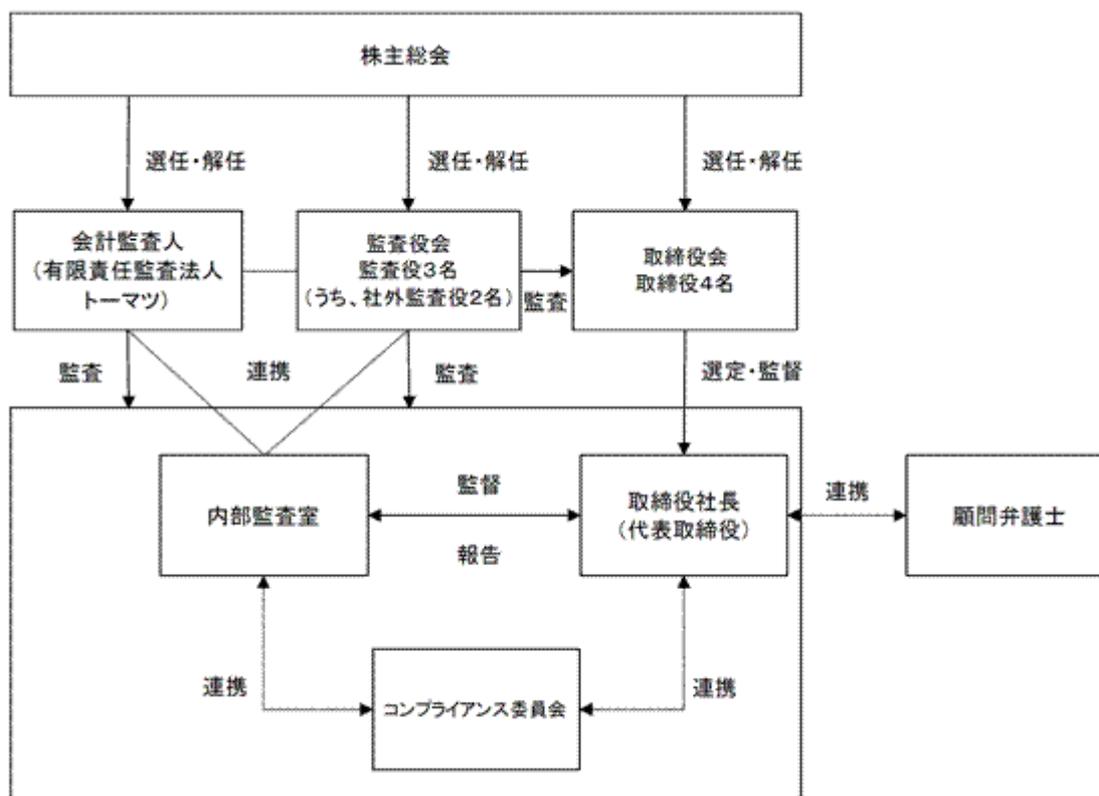
当社は社会的公器として法令及び社会規範を遵守し、誠実かつ公正にビジネス活動を遂行しております。また、消費者、取引先、株主、従業員及び地域住民等の信頼なしに成り立ち得ないことを自覚し、これらのステークホルダーに対して、バランスと調和のとれた対応を図りながら、コーポレート・ガバナンスの向上と企業倫理の高揚に努め、透明性の高い経営を目指しております。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ. 会社の機関の基本的な説明

- ・取締役会は原則として毎月1回開催して経営に関する重要事項を決議しております。
- ・取締役の業績責任を明確にするため、その任期を1年間としております。
- ・監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧等を行い、業務執行状況を監査しております。
- ・業務執行の適正性及び効率性を確保するために他の業務部門から独立した取締役社長直轄の組織として内部監査室(2名)を設置し、内部監査を実施しております。

なお、コーポレート・ガバナンス状況は以下のとおりであります。



ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、会社法及び会社法施行規則に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、その基本方針を取締役会にて決議し、その運用に必要な組織やルール・手順等の整備を実施しております。

取締役及び使用人の職務執行については、代表取締役社長直轄の独立組織である内部監査室による内部統制にかかる監査を実施するとともに、コンプライアンス委員会によりグループ横断的にコンプライアンスに対する取り組みを進め、適正な職務執行を徹底しております。

八．内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役社長直轄の独立組織である内部監査室2名が内部監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査を実施しております。

これらの内部監査の結果は、取締役会、取締役社長に報告するとともに、監査役会にも報告され、監査役監査との連携も図っております。

二．会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく会計監査を受けております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 御子柴 顯（継続関与年数3年）
指定有限責任社員 業務執行社員 町田 恵美（継続関与年数6年）
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士6名 その他5名

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名に関して、当社との取引等の関係はありません。

なお、社外監査役柏木秀一は、柏木総合法律事務所の代表パートナーを務めており、当社は、同法律事務所と法律顧問契約を締結しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を中心に、定期的に当社業務に関わるリスクを分類・分析し、リスク管理体制を常に見直し整備すると共に、役職員の職務の執行が適正に行われるべく当社グループに対して監督・指導を行っております。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項について顧問弁護士より適法かつ適切な助言及び指導を受けております。

役員報酬の内容

- ・取締役の年間報酬総額 57百万円
- ・監査役の年間報酬総額 17百万円

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	36	2
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	36	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,856	2 4,008
受取手形及び売掛金	4 3,259	4 3,014
有価証券	-	300
たな卸資産	1,934	-
商品及び製品	-	2,217
仕掛品	-	2
原材料及び貯蔵品	-	87
その他	628	534
貸倒引当金	56	48
流動資産合計	11,622	10,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	336	169
減価償却累計額	241	111
建物及び構築物(純額)	95	57
機械装置及び運搬具	166	174
減価償却累計額	155	166
機械装置及び運搬具(純額)	11	8
土地	2 70	2 74
その他	326	367
減価償却累計額	257	270
その他(純額)	69	97
有形固定資産合計	246	237
無形固定資産		
のれん	65	43
その他	12	115
無形固定資産合計	78	159
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 2,281	1, 2 2,084
長期貸付金	11	13
長期前払費用	17	15
その他	334	318
貸倒引当金	102	60
投資その他の資産合計	2,543	2,370
固定資産合計	2,867	2,767
資産合計	14,490	12,885

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,534	2,330
短期借入金	2, 3 702	2 555
未払金	567	373
未払法人税等	31	39
未払消費税等	177	-
未払費用	208	209
返品調整引当金	277	373
賞与引当金	52	45
その他	100	75
流動負債合計	4,652	4,002
固定負債		
退職給付引当金	1,294	1,380
繰延税金負債	144	143
その他	353	62
固定負債合計	1,792	1,585
負債合計	6,444	5,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,592	7,592
資本剰余金	6,921	6,921
利益剰余金	6,290	6,890
自己株式	453	459
株主資本合計	7,770	7,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239	95
為替換算調整勘定	22	23
評価・換算差額等合計	262	118
少数株主持分	12	14
純資産合計	8,045	7,297
負債純資産合計	14,490	12,885

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	26,076	16,507
売上原価	16,402	11,343
売上総利益	9,674	5,163
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	901	802
広告宣伝費	640	476
役員報酬及び給料手当	4,325	2,176
福利厚生費	529	269
賞与金	158	135
賞与引当金繰入額	52	45
退職給付費用	213	158
不動産賃借料	611	387
支払手数料	-	683
減価償却費	93	52
のれん償却額	21	21
貸倒引当金繰入額	47	-
その他	2,199	755
販売費及び一般管理費合計	9,795	5,966
営業損失()	121	802
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	35	29
貯蔵品売却益	63	44
為替差益	-	26
受取手数料	24	-
固定資産貸与料	7	-
事業保険配当金	25	-
その他	34	49
営業外収益合計	202	157
営業外費用		
支払利息	17	13
売上割引	8	7
債権債務整理損	29	0
貯蔵品処分損	49	18
持分法による投資損失	24	44
為替差損	366	-
支払手数料	45	-
その他	38	13
営業外費用合計	580	98
経常損失()	498	743

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
特別利益		
ライセンス契約終了益	2 939	-
前期損益修正益	-	4 200
固定資産売却益	3 604	-
貸倒引当金戻入額	-	41
その他	112	1
特別利益合計	1,656	243
特別損失		
固定資産処分損	5 33	5 18
減損損失	6 166	6 19
投資有価証券売却損	0	-
物流拠点統合費用	-	10
店舗閉鎖損失	-	16
大量退職に伴う退職給付費用	38	-
その他	27	7
特別損失合計	267	73
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	891	573
法人税、住民税及び事業税	36	25
法人税等調整額	4	0
法人税等合計	32	25
少数株主利益	2	1
当期純利益又は当期純損失()	856	600

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,592	7,592
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,592	7,592
資本剰余金		
前期末残高	6,921	6,921
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,921	6,921
利益剰余金		
前期末残高	7,146	6,290
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	856	600
当期変動額合計	856	600
当期末残高	6,290	6,890
自己株式		
前期末残高	452	453
当期変動額		
自己株式の取得	1	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	6
当期末残高	453	459
株主資本合計		
前期末残高	6,915	7,770
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	856	600
自己株式の取得	1	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	854	606
当期末残高	7,770	7,164

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	987	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	747	144
当期変動額合計	747	144
当期末残高	239	95
為替換算調整勘定		
前期末残高	79	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	1
当期変動額合計	57	1
当期末残高	22	23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,067	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	804	143
当期変動額合計	804	143
当期末残高	262	118
少数株主持分		
前期末残高	11	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	12	14
純資産合計		
前期末残高	7,994	8,045
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	856	600
自己株式の取得	1	6
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	804	141
当期変動額合計	50	747
当期末残高	8,045	7,297

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	891	573
減価償却費	89	55
前期損益修正損益(は益)	-	200
減損損失	166	19
ライセンス契約終了益	939	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	50
賞与引当金の増減額(は減少)	65	6
返品調整引当金の増減額(は減少)	126	96
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,706	86
事業撤退損失引当金の増減額(減少)	2,407	-
固定資産売却損益(は益)	604	-
固定資産処分損益(は益)	33	18
売上債権の増減額(は増加)	3,639	291
たな卸資産の増減額(は増加)	265	371
仕入債務の増減額(は減少)	2,681	175
その他	1,070	492
小計	2,339	1,302
利息及び配当金の受取額	48	36
利息の支払額	17	13
割増退職金等の支払額	396	-
ライセンス契約終了による収入	2,513	-
法人税等の支払額	69	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	260	1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	550	150
固定資産の取得による支出	79	168
固定資産の売却による収入	1,107	0
有価証券の取得による支出	-	800
有価証券の償還による収入	-	500
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	0	1
投資その他の資産の取得による支出	148	98
投資その他の資産の回収による収入	532	165
その他の支出	14	0
その他の収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,947	249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	349	150
自己株式の取得による支出	1	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	351	151
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,236	1,697
現金及び現金同等物の期首残高	3,273	4,509
現金及び現金同等物の期末残高	4,509	2,811

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度においては、平成20年3月28日に発表いたしました事業再編計画を実施したことにより、当期純利益は黒字に転換できたものの、営業損益及び営業キャッシュ・フローにおいては依然マイナスの状況となり、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>今後は、減速する消費環境リスクにも対応できる収益体質の再構築を図るべく、下記の通り、業務改革推進に加え、新たな増収策としての営業強化策を実施し、早急な業績の回復と安定した黒字化を果たし、当該状況の解消に努めてまいります。</p> <p><業務改革の更なる推進></p> <p>(1) レッグウェア専業会社としての業務フローに連動させた情報システムの抜本的見直しによるITコストの削減</p> <p>(2) レッグウェア専業会社として最適な物流基地再編による固定費の削減と、業務改革による物流経費の削減</p> <p>(3) 適時適品供給体制の再構築による調達原価低減、在庫圧縮、それに伴う運転資金の軽減とキャッシュ・フローの改善</p> <p><営業強化策の実行></p> <p>(1) 既存販路における安定した収益基盤の再構築</p> <p>(2) オリジナルブランド開発の強化、拡大</p> <p>(3) メディアネットワーク事業の推進強化</p> <p>(4) セレクトショップ、スポーツチェーン店等新規販路の開拓</p> <p>(5) 海外市場販路の拡大</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。</p> <p>(株)ナイガイ・イム</p> <p>センターレワン(株)</p> <p>(株)インテクト</p> <p>なお、前連結会計年度に連結子会社としていたナイガイアパレル(株)及び(株)ナイガイマートについては、平成20年2月1日付で、当社が吸収合併しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 (株)ウメダニット</p> <p>関連会社はすべて持分法を適用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 9社</p> <p>子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。</p> <p>(株)ナイガイ・イム</p> <p>センターレワン(株)</p> <p>(株)インテクト</p> <p>なお、台北内外發展股?有限公司は新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>左に同じ。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、 RONDEX(Thailand)CO.,LTD.、青島美内外時装有限公司、 上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公 司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては当該決算日現在の財 務諸表を採用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は、全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法に より算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 最終仕入原価法による低価法 製品 移動平均法による低価法 原材料 同上 仕掛品 同上 貯蔵品 同上</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、 RONDEX(Thailand)CO.,LTD.、青島美内外時装有限公司、 上海奈依尔貿易有限公司、諸暨市龍的絲橡筋有限公司 及び台北内外發展股?有限公司の決算日は12月31日で あります。 連結財務諸表の作成に当たっては当該決算日現在の財 務諸表を採用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ。</p> <p> 時価のないもの 左に同じ。</p> <p>デリバティブ 左に同じ。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法) 「商品」 最終仕入原価法 「製品」 移動平均法 「仕掛品」 同上 「原材料及び貯蔵品」 同上</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については 従来主として最終仕入原価法による低価法によっ ておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出して おります。なお、これによる損益に与える影響はあり ません。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法 また、在外子会社のNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司、諸暨市龍的絲橡筋有限公司及びRONDEX(Thailand)CO.,LTD.は定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法 また、在外子会社のNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司、諸暨市龍的絲橡筋有限公司、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.及び台北内外發展股?有限公司は定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 左に同じ。</p> <p>その他の無形固定資産 左に同じ。 長期前払費用 左に同じ。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>返品調整引当金 左に同じ。</p> <p>賞与引当金 左に同じ。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当連結会計年度において、事業再編に伴う特別転職支援制度等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付費用として、特別損失に38百万円を計上しております。</p> <p>また、これに伴い従業員数が300人未滿となったため退職給付債務の計算について原則法から簡便法に変更し、この変更差異を退職給付引当金戻入益として、96百万円をその他の特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、在外子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 左に同じ。</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 左に同じ。</p>

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左に同じ。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の変更により、従来、流動負債の「預り担保金」として計上しておりました有利子負債を、当連結会計年度より「短期借入金」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「短期借入金」に含まれている「預り担保金」は、650百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,850百万円、2百万円、81百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より「支払手数料」が販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示した「支払手数料」は796百万円であります。</p> <p>2 従来区分掲記しておりました「受取手数料」、「固定資産貸与料」、「事業保険配当金」は営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取手数料」、「固定資産貸与料」、「事業保険配当金」はそれぞれ14百万円、1百万円、11百万円であります。</p> <p>3 従来区分掲記しておりました「支払手数料」は営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」は1百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (平成22年 1月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p>投資有価証券(株式) 575百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>土地 55百万円</p> <p>同上に対する債務</p> <p>短期借入金 52百万円</p> <p>上記の他、定期預金1,281百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p>投資有価証券(株式) 462百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>土地 59百万円</p> <p>投資有価証券 990百万円</p> <p>同上に対する債務</p> <p>短期借入金 555百万円</p> <p>上記の他、定期預金1,181百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p>

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<p>3 貸付有価証券及び短期借入金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式849百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、「短期借入金(650百万円)」として表示しております。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 70百万円</p>	<p>3</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 53百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																				
<p>1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 126百万円</p> <p>2 当社グループのポロ チルドレンウェア及びゴルフウェア事業につきましては、平成20年7月31日をもって株式会社ポロラルフローレンジャパンとのライセンス契約が期間満了となり、同年8月1日に同社へ事業移管致しましたが、その際に受け取った一時金等をライセンス契約終了益に計上しております。</p> <p>3 建物及び構築物の売却益104百万円、土地の売却益478百万円、店頭販売器具(長期前払費用)の売却益21百万円他であります。</p> <p>4</p> <p>5 建物及び構築物の除却損25百万円及びその他の有形固定資産(工具・器具及び備品)の除却損8百万円他であります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p>	<p>1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 96百万円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 物流拠点撤退に伴う定期建物賃借契約解約合意により過年度に計上した解約違約金の精算差額であります。</p> <p>5 建物及び構築物の除却損11百万円、工具・器具及び備品の除却損1百万円及びソフトウェアの除却損5百万円他であります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区他</td> <td>売却予定資産</td> <td>工具・器具及び備品、電話加入権</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都台東区他	売却予定資産	工具・器具及び備品、電話加入権	166	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区 大阪市西区</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物、工具・器具及び備品</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>中国浙江省</td> <td>売却予定資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都渋谷区 大阪市西区	除却予定資産	建物、工具・器具及び備品	16	中国浙江省	売却予定資産	機械及び装置	2
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
東京都台東区他	売却予定資産	工具・器具及び備品、電話加入権	166																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
東京都渋谷区 大阪市西区	除却予定資産	建物、工具・器具及び備品	16																		
中国浙江省	売却予定資産	機械及び装置	2																		

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
<p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 売却予定資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定額により算定しております。</p>	<p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 店舗閉鎖等による資産除却及び資産売却を意思決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 除却及び売却予定資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方式 除却予定資産は期末帳簿価額、売却予定資産は正味売却価額により測定しております。正味売却額は、売却予定額により算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815			78,281,815
合計	78,281,815			78,281,815
自己株式				
普通株式	4,181,716	30,333	3,777	4,208,272
合計	4,181,716	30,333	3,777	4,208,272

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30,333株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少3,777株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	78,281,815	-	-	78,281,815
合計	78,281,815	-	-	78,281,815
自己株式				
普通株式	4,208,272	47,601	3,950	4,251,923
合計	4,208,272	47,601	3,950	4,251,923

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加47,601株は、単元未満株式の買取による増加17,599株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分30,002株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少3,950株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）	当連結会計年度 （自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年1月31日）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年1月31日）
現金及び預金勘定 5,856百万円	現金及び預金勘定 4,008百万円
担保差入定期預金 1,297	担保差入定期預金 1,197
預入期間が3か月を超える定期預金 50	現金及び現金同等物 2,811
現金及び現金同等物 4,509	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)				当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額 相当額
その他の 有形固定資産 (工具・器具及び備品)	113	66	47	減価償却 累計額 相当額
その他の無形固定資産(ソフトウェア)	409	313	96	期末残高 相当額
合計	523	380	143	(百万円)
未経過リース料期末残高相当額				その他の 有形固定資産 (工具・器具及び備品)
1年内			94百万円	その他の無形固定資産(ソフトウェア)
1年超			31	合計
計			126	387
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				338
支払リース料			133百万円	未経過リース料期末残高相当額
減価償却費相当額			230	1年内
支払利息相当額			8	1年超
減価償却費相当額の算定方法				計
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				29
利息相当額の算定方法				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				支払リース料
2.オペレーティング・リース取引(借主側)				減価償却費相当額
未経過リース料				支払利息相当額
1年内			160百万円	減価償却費相当額の算定方法
1年超			246	左に同じ。
計			406	利息相当額の算定方法
				左に同じ。
				2.オペレーティング・リース取引(借主側)
				未経過リース料
				1年内
				1年超
				計
				156百万円
				96
				253

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	850	1,259	408
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	311	267	43
債券	200	165	34
小計	511	433	78
計	1,362	1,693	330

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0		0

3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	13
計	13

当連結会計年度（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	300	298	2
計		300	298	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	827	1,187	360
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	334	269	64
債券	200	150	49
小計	534	420	113
計	1,361	1,608	246

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1	1	

4 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	13
計	13

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
(1) 社債	300	-	-	-
(2) その他	-	-	-	150
合計	300	-	-	150

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）

外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的のためにはこれを利用しておりません。

デリバティブ取引の実行及び管理は当社のトレーディング部にて一元的に行い、定期的に取り締役会にて実施状況を報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年1月31日)				当連結会計年度 (平成22年1月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建								
	米ドル	575		521	53	23		22	1
	タイパーツ	68		62	6	3		3	0
	計	644		583	60	27		25	1

(注) 時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度において、事業再編に伴う特別転職支援制度等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付費用として、特別損失に38百万円を計上しております。

また、これに伴い従業員数が300人未満となったため退職給付債務の計算について原則法から簡便法に変更し、この変更差異を退職給付引当金戻入益として、96百万円をその他の特別利益に計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	1,294百万円
(2) 退職給付引当金	<u>1,294</u>

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	113百万円
(2) 利息費用	34
(3) 過去勤務債務の費用処理額	20
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	31
小計	159
(5) 割増退職金等(注)	2
(6) 確定拠出年金掛金	52
(7) 大量退職に伴う退職給付費用	38
(8) 簡便法採用による退職給付引当金戻入益	96
合計	156

(注) 上記の他、事業再編に伴う特別退職支援制度に伴う割増退職金等396百万円は、事業撤退損失引当金を充当しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、当連結会計年度末において原則法より簡便法に変更しており、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,380百万円
退職給付引当金	1,380

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	123百万円
確定拠出年金掛金	35
合計	158

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>(長期)未払金</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,512</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,927</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	99百万円	(長期)未払金	222	返品調整引当金	112	退職給付引当金	523	投資有価証券評価損	200	減損損失	113	繰越欠損金	8,512	その他	144	繰延税金資産小計	9,927	評価性引当額	9,927	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	144	繰延税金負債合計	144	繰延税金負債の純額	144	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>(長期)未払金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,954</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,212</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	37百万円	(長期)未払金	73	返品調整引当金	155	退職給付引当金	558	投資有価証券評価損	198	減損損失	103	繰越欠損金	6,954	その他	132	繰延税金資産小計	8,212	評価性引当額	8,212	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	143	繰延税金負債合計	143	繰延税金負債の純額	143
たな卸資産評価損	99百万円																																																								
(長期)未払金	222																																																								
返品調整引当金	112																																																								
退職給付引当金	523																																																								
投資有価証券評価損	200																																																								
減損損失	113																																																								
繰越欠損金	8,512																																																								
その他	144																																																								
繰延税金資産小計	9,927																																																								
評価性引当額	9,927																																																								
繰延税金資産合計																																																									
その他有価証券評価差額金	144																																																								
繰延税金負債合計	144																																																								
繰延税金負債の純額	144																																																								
たな卸資産評価損	37百万円																																																								
(長期)未払金	73																																																								
返品調整引当金	155																																																								
退職給付引当金	558																																																								
投資有価証券評価損	198																																																								
減損損失	103																																																								
繰越欠損金	6,954																																																								
その他	132																																																								
繰延税金資産小計	8,212																																																								
評価性引当額	8,212																																																								
繰延税金資産合計																																																									
その他有価証券評価差額金	143																																																								
繰延税金負債合計	143																																																								
繰延税金負債の純額	143																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当等益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	41.8	受取配当等益金不算入	0.8	交際費等損金不算入	2.1	住民税均等割	2.0	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">35.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当等益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	35.7	受取配当等益金不算入	1.0	交際費等損金不算入	6.3	住民税均等割	2.2	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4																								
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額	41.8																																																								
受取配当等益金不算入	0.8																																																								
交際費等損金不算入	2.1																																																								
住民税均等割	2.0																																																								
その他	1.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6																																																								
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額	35.7																																																								
受取配当等益金不算入	1.0																																																								
交際費等損金不算入	6.3																																																								
住民税均等割	2.2																																																								
その他	1.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

当連結会計年度において、当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

当連結会計年度において、当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

開示する取引はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

開示する取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	108.44円	1株当たり純資産額	98.38円
1株当たり当期純利益	11.55円	1株当たり当期純損失	8.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		左に同じ。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
当期純利益	856百万円	当期純損失	600百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	856百万円	普通株式に係る当期純損失	600百万円
期中平均株式数	74,087,333株	期中平均株式数	74,037,151株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	702	555	3.0	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	702	555		

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第2四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第3四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第4四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日
売上高(百万円)	3,641	4,040	4,019	4,805
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失金額()(百万円)	44	203	106	431
四半期純利益又は四半期純 損失金額()(百万円)	55	207	102	440
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失()(円)	0.74	2.80	1.38	5.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,357	1 3,615
受取手形	5 458	5 468
売掛金	2 2,408	2 2,238
有価証券	-	300
商品	1,269	1,314
貯蔵品	54	61
前渡金	52	22
前払費用	258	164
関係会社短期貸付金	93	150
未収入金	174	62
未収消費税等	-	178
立替金	2 268	2 319
その他	81	17
貸倒引当金	53	45
流動資産合計	10,422	8,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	263	99
減価償却累計額	187	49
建物(純額)	75	49
構築物	8	7
減価償却累計額	2	2
構築物(純額)	6	4
機械及び装置	5	5
減価償却累計額	5	5
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	126	148
減価償却累計額	83	80
工具、器具及び備品(純額)	42	68
土地	62	62
有形固定資産合計	188	185
無形固定資産		
ソフトウェア	9	11
ソフトウェア仮勘定	-	99
その他	1	0
無形固定資産合計	10	111
投資その他の資産		
投資有価証券	4 1,706	1,621

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
関係会社株式	1,050	607
関係会社出資金	108	108
従業員に対する長期貸付金	11	13
関係会社長期貸付金	72	142
破産更生債権等	102	60
長期前払費用	17	6
差入保証金	198	157
その他	13	13
子会社投資損失引当金	290	-
貸倒引当金	102	60
投資その他の資産合計	2,888	2,669
固定資産合計	3,087	2,966
資産合計	13,510	11,835
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,759	1,484
買掛金	459	524
短期借入金	4 650	500
未払金	436	327
未払法人税等	24	31
未払消費税等	168	-
未払費用	185	182
預り金	100	22
立替支払手形	2, 3 190	2, 3 70
返品調整引当金	273	372
賞与引当金	44	39
流動負債合計	4,292	3,554
固定負債		
長期未払金	351	59
退職給付引当金	1,249	1,334
繰延税金負債	144	143
その他	0	0
固定負債合計	1,746	1,537
負債合計	6,039	5,091

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,592	7,592
資本剰余金		
資本準備金	1,898	1,898
その他資本剰余金	5,035	5,034
資本剰余金合計	6,933	6,932
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,841	7,485
利益剰余金合計	6,841	7,485
自己株式	453	453
株主資本合計	7,231	6,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239	157
評価・換算差額等合計	239	157
純資産合計	7,470	6,743
負債純資産合計	13,510	11,835

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	23,449	13,209
売上原価		
商品期首たな卸高	3,117	1,269
当期商品仕入高	13,959	8,360
他勘定受入高	² 105	-
包装費	124	108
商標権使用料	1,195	793
他勘定振替高	³ 2,000	-
合計	16,502	10,532
商品期末たな卸高	1,269	1,314
商品売上原価	¹ 15,232	¹ 9,218
売上総利益	8,217	3,991
返品調整引当金繰入額	-	98
返品調整引当金戻入額	126	-
差引売上総利益	8,343	3,892
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	1,961	1,321
広告宣伝費	547	372
役員報酬及び給料手当	3,448	1,437
福利厚生費	453	203
賞与金	126	105
賞与引当金繰入額	44	39
退職給付費用	192	150
不動産賃借料	286	191
減価償却費	75	36
支払手数料	544	470
貸倒引当金繰入額	48	-
その他	1,124	392
販売費及び一般管理費合計	8,854	4,721
営業損失()	510	828
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	35	29
貯蔵品売却益	63	44
固定資産貸与料	⁴ 285	⁴ 157
その他	69	74
営業外収益合計	467	317

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業外費用		
支払利息	15	11
売上割引	8	7
貸与資産経費	288	156
貯蔵品処分損	44	-
為替差損	135	-
その他	107	28
営業外費用合計	598	203
経常損失()	641	714
特別利益		
ライセンス契約終了益	6 939	-
前期損益修正益	-	7 200
固定資産売却益	5 558	-
貸倒引当金戻入額	-	43
その他	127	1
特別利益合計	1,624	245
特別損失		
関係会社株式評価損	-	153
固定資産処分損	8 33	8 18
減損損失	9 166	9 4
その他	22	7
特別損失合計	221	185
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	761	654
法人税、住民税及び事業税	5	9
法人税等調整額	4	0
法人税等合計	9	10
当期純利益又は当期純損失()	771	644

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,592	7,592
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,592	7,592
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,898	1,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,898	1,898
その他資本剰余金		
前期末残高	5,035	5,035
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,035	5,034
資本剰余金合計		
前期末残高	6,933	6,933
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,933	6,932
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,612	6,841
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	771	644
当期変動額合計	771	644
当期末残高	6,841	7,485
利益剰余金合計		
前期末残高	7,612	6,841
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	771	644
当期変動額合計	771	644
当期末残高	6,841	7,485
自己株式		
前期末残高	452	453

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	453	453
株主資本合計		
前期末残高	6,461	7,231
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	771	644
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	769	645
当期末残高	7,231	6,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	987	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	747	82
当期変動額合計	747	82
当期末残高	239	157
評価・換算差額等合計		
前期末残高	987	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	747	82
当期変動額合計	747	82
当期末残高	239	157
純資産合計		
前期末残高	7,448	7,470
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	771	644
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	747	82
当期変動額合計	22	727
当期末残高	7,470	6,743

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>当社は当事業年度において、平成20年3月28日に発表いたしました事業再編計画を実施したことにより、当期純利益は黒字に転換できたものの、営業損益及び営業キャッシュ・フローにおいては依然マイナスの状況となり、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>今後は、減速する消費環境リスクにも対応できる収益体質の再構築を図るべく、下記の通り、業務改革推進に加え、新たな増収策としての営業強化策を実施し、早急な業績の回復と安定した黒字化を果たし、当該状況の解消に努めてまいります。</p> <p><業務改革の更なる推進></p> <p>(1) レッグウェア専業会社としての業務フローに連動させた情報システムの抜本の見直しによるITコストの削減</p> <p>(2) レッグウェア専業会社として最適な物流基地再編による固定費の削減と、業務改革による物流経費の削減</p> <p>(3) 適時適品供給体制の再構築による調達原価低減、在庫圧縮、それに伴う運転資金の軽減とキャッシュ・フローの改善</p> <p><営業強化策の実行></p> <p>(1) 既存販路における安定した収益基盤の再構築</p> <p>(2) オリジナルブランド開発の強化、拡大</p> <p>(3) メディアネットワーク事業の推進強化</p> <p>(4) セレクトショップ、スポーツチェーン店等新規販路の開拓</p> <p>(5) 海外市場販路の拡大</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の有価証券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ。 時価のないもの 左に同じ。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 最終仕入原価法による低価法 貯蔵品 移動平均法による低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～47年 工具・器具及び備品 3年～20年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却方法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益として処理してありま す。</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 左に同じ。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品 最終仕入原価法 貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については 従来主として最終仕入原価法による低価法によっ ておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算出しております。なお、これによる損益 に与える影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 の建物(建物附属設備を除く。)に ついては、定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～15年 工具・器具及び備品 3年～5年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 左に同じ。 その他の無形固定資産 左に同じ。 長期前払費用 左に同じ。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金は返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 当事業年度において、事業再編に伴う特別転職支援制度等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付費用として、その他の特別利益に0百万円を計上しております。また、これに伴い従業員数が300人未満となったため退職給付債務の計算について原則法から簡便法に変更し、この変更差異を退職給付引当金戻入益として98百万円をその他の特別利益に計上しております。</p> <p>(5) 子会社投資損失引当金は子会社に対する投資等の損失に備えて、子会社の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 左に同じ。</p> <p>(2) 左に同じ。</p> <p>(3) 左に同じ。</p> <p>(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務の計算について簡便法を採用しております。</p> <p>(5)</p> <p>7</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 左に同じ。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 左に同じ。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	<p>「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準13号(平成 5年 6月 17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月 18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19年 3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の変更により、従来、流動負債の「預り担保金」として計上しておりました有利子負債を、当事業年度より「短期借入金」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「短期借入金」に含まれている「預り担保金」は、650百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 1月31日)	当事業年度 (平成22年 1月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 1,297百万円</p> <p>定期預金 1,281百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>2 関係会社にかかわる注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 17百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替金 246百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替支払手形 190百万円</p> <p>3 立替支払手形は関係会社の仕入、債務等の代行払いとして振り出した支払手形であり、それに対応する債権は流動資産の「立替金」に含まれております。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 1,197百万円</p> <p>定期預金 1,181百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>2 関係会社にかかわる注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 146百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替金 315百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替支払手形 70百万円</p> <p>3 左に同じ。</p>

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<p>4 貸付有価証券及び短期借入金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式849百万円が含まれています。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、「短期借入金(650百万円)」として表示しております。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 70百万円</p> <p>6 偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 従業員(住宅資金) 0百万円 (2) 信用状開設に対する保証 NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD. 33百万円 (369千米ドル)</p>	<p>4</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 53百万円</p> <p>6 偶発債務 信用状開設に対する保証 NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD. 53百万円 (576千米ドル)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
<p>1 売上原価に算入されている商品評価損 低価法による商品評価損 2百万円 季節商品の陳腐化等 による商品評価損 231 計 233</p> <p>2 ナイガイアパレル(株)・(株)ナイガイマートの合併に伴う受入高105百万円であります。</p> <p>3 事業撤退損失に係る商品評価損への振替額524百万円と、ライセンス終了に係る商品払出高1,475百万円であります。</p> <p>4 この中には関係会社からのものが277百万円含まれております。</p> <p>5 建物の売却益58百万円、土地の売却益478百万円、店頭販売器具(長期前払費用)の売却益21百万円他であります。</p> <p>6 当社のポロ チルドレンウェア及びゴルフウェア事業につきましては、平成20年7月31日をもって株式会社ポロ ラルフローレンジャパンとのライセンス契約が期間満了となり、同年8月1日に同社へ事業移管致しましたが、その際に受け取った一時金等をライセンス契約終了益に計上しております。</p> <p>7</p> <p>8 建物の除却損24百万円及び工具・器具及び備品の除却損8百万円他であります。</p>	<p>1 売上原価に算入されている商品評価損 季節商品の陳腐化等 による商品評価損 87百万円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 この中には関係会社からのものが156百万円含まれております。</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 物流拠点撤退に伴う定期建物賃借契約解約合意により過年度に計上した解約違約金の精算差額であります。</p> <p>8 建物の除却損11百万円及びソフトウェアの除却損5百万円他であります。</p>

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)				当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																			
<p>9 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区他</td> <td>売却予定資産</td> <td>工具・器具及び備品、電話加入権</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 売却予定資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定額により算定しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都台東区他	売却予定資産	工具・器具及び備品、電話加入権	166	<p>9 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市西区</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 移転等による資産除却を意思決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 除却予定資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方式 除却予定資産は期末帳簿価額により測定しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪市西区	除却予定資産	建物	4
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																				
東京都台東区他	売却予定資産	工具・器具及び備品、電話加入権	166																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																				
大阪市西区	除却予定資産	建物	4																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,181,716	30,333	3,777	4,208,272
合計	4,181,716	30,333	3,777	4,208,272

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30,333株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,777株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少であります。

当事業年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,208,272	17,599	3,950	4,221,921
合計	4,208,272	17,599	3,950	4,221,921

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17,599株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,950株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">321</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	44	31	12	ソフトウェア	277	217	59	合計	321	249	72	1年内	51百万円	1年超	23	計	75	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	140	支払利息相当額	5	1年内	146百万円	1年超	244	計	390	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>左に同じ。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>左に同じ。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	21	13	7	ソフトウェア	199	188	11	合計	221	202	18	1年内	9百万円	1年超	13	計	22	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	51	支払利息相当額	3	1年内	142百万円	1年超	94	計	237
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
工具・器具及び備品	44	31	12																																																																		
ソフトウェア	277	217	59																																																																		
合計	321	249	72																																																																		
1年内	51百万円																																																																				
1年超	23																																																																				
計	75																																																																				
支払リース料	85百万円																																																																				
減価償却費相当額	140																																																																				
支払利息相当額	5																																																																				
1年内	146百万円																																																																				
1年超	244																																																																				
計	390																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
工具・器具及び備品	21	13	7																																																																		
ソフトウェア	199	188	11																																																																		
合計	221	202	18																																																																		
1年内	9百万円																																																																				
1年超	13																																																																				
計	22																																																																				
支払リース料	55百万円																																																																				
減価償却費相当額	51																																																																				
支払利息相当額	3																																																																				
1年内	142百万円																																																																				
1年超	94																																																																				
計	237																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>(長期)未払金</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>子会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,419</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,815</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,815</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	94百万円	(長期)未払金	221	子会社投資損失引当金	117	返品調整引当金	110	退職給付引当金	505	投資有価証券評価損	200	繰越欠損金	8,419	その他	146	<hr/>		繰延税金資産小計	9,815	評価性引当額	9,815	<hr/>		繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	144	<hr/>		繰延税金負債合計	144	<hr/>		繰延税金負債の純額	144	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>(長期)未払金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,831</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,140</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,140</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	35百万円	(長期)未払金	67	関係会社株式評価損	180	返品調整引当金	155	退職給付引当金	540	投資有価証券評価損	198	繰越欠損金	6,831	その他	132	<hr/>		繰延税金資産小計	8,140	評価性引当額	8,140	<hr/>		繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	143	<hr/>		繰延税金負債合計	143	<hr/>		繰延税金負債の純額	143
たな卸資産評価損	94百万円																																																																								
(長期)未払金	221																																																																								
子会社投資損失引当金	117																																																																								
返品調整引当金	110																																																																								
退職給付引当金	505																																																																								
投資有価証券評価損	200																																																																								
繰越欠損金	8,419																																																																								
その他	146																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	9,815																																																																								
評価性引当額	9,815																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計																																																																									
その他有価証券評価差額金	144																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	144																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債の純額	144																																																																								
たな卸資産評価損	35百万円																																																																								
(長期)未払金	67																																																																								
関係会社株式評価損	180																																																																								
返品調整引当金	155																																																																								
退職給付引当金	540																																																																								
投資有価証券評価損	198																																																																								
繰越欠損金	6,831																																																																								
その他	132																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	8,140																																																																								
評価性引当額	8,140																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計																																																																									
その他有価証券評価差額金	143																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	143																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債の純額	143																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	45.3	受取配当金等益金不算入	0.9	交際費等損金不算入	1.9	住民税均等割	2.2	その他	0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	36.3	受取配当金等益金不算入	0.9	交際費等損金不算入	0.9	住民税均等割	1.7	その他	0.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6																																				
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額	45.3																																																																								
受取配当金等益金不算入	0.9																																																																								
交際費等損金不算入	1.9																																																																								
住民税均等割	2.2																																																																								
その他	0.3																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額	36.3																																																																								
受取配当金等益金不算入	0.9																																																																								
交際費等損金不算入	0.9																																																																								
住民税均等割	1.7																																																																								
その他	0.9																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり純資産額	100.85円
1株当たり当期純利益	10.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額
	91.05円
	1株当たり当期純損失
	8.70円

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
当期純利益	771百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	771百万円
期中平均株式数	74,087,333株
	当期純損失
	644百万円
	普通株主に帰属しない金額
	-百万円
	普通株式に係る当期純損失
	644百万円
	期中平均株式数
	74,065,152株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	326,080	277
(株)三井住友フィナンシャルグループ	85,000	249
あいおい損害保険(株)	496,000	213
(株)静岡銀行	171,000	133
(株)高島屋	150,000	99
三井トラスト・ホールディングス(株)	206,000	66
J. フロント リテイリング(株)	152,000	65
蝶理(株)	600,000	59
(株)松屋	66,000	50
倉敷紡績(株)	297,000	41
その他33銘柄	698,549	213
計	3,247,629	1,470

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
日産自動車株式会社第41回無担保社債	100	100
プロミス株式会社第34回無担保社債	100	99
オリックス株式会社ユーロ円建債	100	100
計	300	300

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ダイワS M B C F R 4 0 7 4 (ユーロ円債)	2,000,000	150
計	2,000,000	150

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	263	0	165 (4)	99	49	10	49
構築物	8	-	1	7	2	0	4
機械及び装置	5	-	-	5	5	0	0
工具、器具及び備品	126	34	12	148	80	8	68
土地	62	-	-	62	-	-	62
有形固定資産計	467	35	179 (4)	323	138	19	185
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	35	24	5	11
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	99	-	-	99
その他	-	-	-	5	4	0	0
無形固定資産計	-	-	-	140	28	5	111
長期前払費用	90	0	11	79	73	11	6
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物 越谷センター閉鎖による減少 138百万円

2 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
子会社投資損失引当金	290	-	290	-	-
貸倒引当金	156	45	6	89	105
返品調整引当金	273	372	273	-	372
賞与引当金	44	39	44	-	39

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額53百万円、回収による戻入額35百万円であり
ます。

2 退職給付引当金については、退職給付会計に関する注記に記載しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	530
普通預金	1,307
定期預金	1,772
別段預金	1
小計	3,610
計	3,615

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルプスシャツ(株)	65
イオントップバリュ(株)	24
(株)トキハ	23
東京材料(株)	20
(株)山形屋	19
その他	314
計	468

(ロ) 期日別内訳

平成22年1月 (百万円)	2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)	計 (百万円)
53	196	139	69	7	2	468

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	156
(株)しまむら	88
(株)天満屋	83
(株)大丸	82
(株)マイカル	79
その他	1,750
計	2,238

(ロ) 売掛金回収状況及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div B \times 365$
2,408	13,855	14,024	2,238	86.2	61.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

(d) 商品

区分	金額(百万円)
靴下	983
その他	331
計	1,314

(e) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
包装材料・用度品	61

(f) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)インテクト	1,020	4
(株)ナイガイ・イム	1,000	319
センチーレワン(株)	600	218
NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.	1,200,000	24
RONDEX(Thailand)CO.,LTD.	150,000	35
(株)ウメダニット	10,000	5
計	1,362,620	607

流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)兵庫センイソックス	286
(株)野瀬ソックスシステム	141
出井逸男靴下	131
伊藤忠商事(株)	121
(株)エヌ・エフ・シー	112
その他	688
計	1,484

(ロ) 期日別内訳

平成22年2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)	計 (百万円)
569	495	12	406	-	1,484

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Dobotex Limited	135
(株)兵庫センイソックス	30
(株)野瀬ソックスシステム	25
旭ソックス(株)	24
NI 帝人商事(株)	19
その他	291
計	524

(c) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	1,334

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当制度なし 1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL http://www.naigai.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度	自 平成20年2月1日	平成21年4月24日
	(第112期)	至 平成21年1月31日	関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	第113期	自 平成21年2月1日	平成21年6月15日
	第1四半期	至 平成21年4月30日	関東財務局長に提出
	第113期	自 平成21年5月1日	平成21年9月14日
	第2四半期	至 平成21年7月31日	関東財務局長に提出
	第113期	自 平成21年8月1日	平成21年12月15日
	第3四半期	至 平成21年10月31日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 4月16日

株式会社ナイガイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 御子柴 顯

指定社員
業務執行社員

公認会計士 町田 恵美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 4月27日

株式会社ナイガイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 御子柴 顯

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 町田 恵美

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナイガイの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナイガイが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 4月16日

株式会社ナイガイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイの平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月27日

株式会社ナイガイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 御子柴 顯

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 町田 恵美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイの平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。